

平成 30 年
会津若松市の工業

平成 30 年工業統計調査結果報告書

会津若松市企画政策部情報統計課

目 次

第1	工業統計調査の概要	1
第2	主な用語の解説	2
第3	利用上の注意	5
第4	調査結果の概要	
1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業者規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13
第5	統計表（従業者4人以上の事業所）	
第1表	産業分類別統計表	16
第2表	従業者規模別統計表	18
第3表	地域別統計表	20
第4表	県内各市別統計表	22

第 1 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されている。

3 調査の期日

平成 30 年 6 月 1 日。なお、調査事項のうち現金給与総額、製造品出荷額などの経理事項は、平成 29 年 1 月から平成 29 年 12 月までの 1 年間の実績により調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業員 3 人以下の事業所を除く）を対象としている。

5 調査の種類

本調査は、以下の区分により、調査項目数の異なる調査票を用いている。

- (1) 甲調査票 従業者 30 人以上の事業所（調査票名は「工業調査票甲」）
- (2) 乙調査票 従業者 29 人以下の事業所（調査票名は「工業調査票乙」）

6 調査の方法（調査の経路）

(1) 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

(2) 本社一括調査

経済産業大臣が指定する企業の本社に対し、傘下の調査対象事業所ごとの調査票を送付し、本社が事業所ごとの調査票を作成し一括して提出する。

(3) 国直送調査

本社一括調査企業に属さない企業で、複数の傘下調査対象事業所がある企業の対象事業所に対し、経済産業省が調査票を直接送付し回収する。

7 主な調査項目

事業所の経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、有形固定資産額、製造品等の初年及び年末在庫額、製造品出荷額、事業所敷地面積、工業用水の使用量など。

第2 主な用語の解説

1 事業所数

平成30年6月1日現在の事業所の数であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の各事業所は含まない。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一定の場所（一区画）を占めて、製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成30年6月1日現在の個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト等）及び出向・派遣受入者の合計人数であり、送出者及び臨時雇用者を含まない。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- (2) 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- (3) 「有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。
- (4) 「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいい、期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (5) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- (6) 「パート・アルバイト等」とは、常用雇用者のうち、上記(5)以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- (7) 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- (8) 「送出者」とは、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、調査対象事業所に籍を置いたまま、別経営の事業所で働いている人をいう。
- (9) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 製造品出荷額等

平成29年1年間（1月～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）で、平成29年中に当該事業所から出荷した場合をいい、次のものも含まれる。
 - ア 同一企業の他の事業所に引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売したもの（販売済みでないものを含み、その年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他の収入額とは、上記 (1) (2) 及びくず・廃物の出荷額以外の、転売収入額、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等の収入額をいう。

4 現金給与総額

平成 29 年 1 年間（1 月～12 月）に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計である。なお、他企業に出向させている者に対する負担額等を含めている。

5 原材料使用額等

平成 29 年 1 年間（1 月～12 月）における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として用いた石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）

下記算式により算出している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

7 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出している。

(1) 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(2) 従業者 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} \\ &\quad + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

* 平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したもので

ある。

- * 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

8 産業中分類名

産業中分類は次のように略称を用いた。

中分類番号	産業中分類名	略称	中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	科学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業(別掲*を除く)	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- * 別掲 家具・装備品、プラスチック製版、写真フィルム(乾板を含む)、手袋、耐火物、と石、模造真珠、歯車、目盛りのついた三角定規、注射筒、義歯、装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)、かつら、時計側、楽器、がん具・運動用具、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品、漆器、畳、うちわ・扇子・ちょうちん、ほうき・ブラシ、喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)、洋傘・和傘・同部分品、魔法瓶、看板・標識機、パレット、モデル・模型、工業用模型、レコード、眼鏡

※重化学工業 16、17、22～31

※軽工業 09～15、18～21、32

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、経済産業省「平成30年工業統計調査」の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

2 調査結果の概要における留意点

(1) 調査結果における「平成27年」の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査」の結果のうち次のア～ウに該当する製造事業所を集計したものである。

ア 従業者4人以上であること。

イ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。

ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

なお、工業統計調査と経済センサスー活動調査とは調査方法が異なることから、厳密には経済センサスの数値と連結しない部分があり、数値を比較する場合には注意が必要である。

(2) 増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 金額項目について

製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

4 記号及び注記

(1) 統計表の「-」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値、「X」は事業所数が1又は2に関する数値でこれをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

(2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げた場合に、合計と必ずしも一致しない。

5 地域区分

本報告書では、次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	【うち中心市街地：昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目】 蚕養町、旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、対馬館町、門田町大字飯寺、飯寺北一丁目、幕内南町
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町(大字石堂を除く)、高野町、神指町(大字南四合を除く)、橋本一丁目～二丁目、インター西、高久工業団地
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、北青木、門田町(大字日吉、大字飯寺を除く)
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、桧町、八角町、東山町、東千石一目～三丁目、和田一丁目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

第4 調査結果の概要

1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業員規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13

1 概況

「平成30年工業統計調査」結果からみる会津若松市の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は192事業所で、平成28年に比べ2事業所の増加（1.1％）となった。
- ・従業者数は9,058人で、平成28年に比べ111人の増加（1.2％）となった。
- ・製造品出荷額等は2,297億1,574万円で、平成28年に比べ164億4,096万円の増加（7.7％）となった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	前年比(%)	実数(人)	前年比(%)	実数(万円)	前年比(%)
16年	295	△ 9.2	10,978	△ 1.3	28,923,307	3.1
17年	288	△ 2.4	10,910	△ 0.6	29,457,372	1.8
18年	274	△ 4.9	10,963	0.5	33,407,309	13.4
19年	267	△ 2.6	11,548	5.3	32,285,054	△ 3.4
20年	263	△ 1.5	11,068	△ 4.2	29,746,640	△ 7.9
21年	233	△ 11.4	9,133	△ 17.5	21,842,362	△ 26.6
22年	218	△ 6.4	8,805	△ 3.6	23,564,997	△ 20.8
※23年	216	△ 0.9	7,860	△ 10.7	18,813,919	△ 20.2
24年	206	△ 4.6	8,039	2.3	20,015,915	6.4
25年	200	△ 2.9	8,065	0.3	21,804,054	8.9
26年	199	△ 0.5	8,513	5.6	21,223,646	△ 2.7
※27年	204	2.5	8,805	3.4	23,056,963	8.6
28年	190	△ 6.9	8,947	1.6	21,327,478	△ 7.5
29年	192	1.1	9,058	1.2	22,971,574	7.7

※工業統計が実施されなかったため、「経済センサスー活動調査(製造業)」により把握した。

図1-1 事業所数の推移

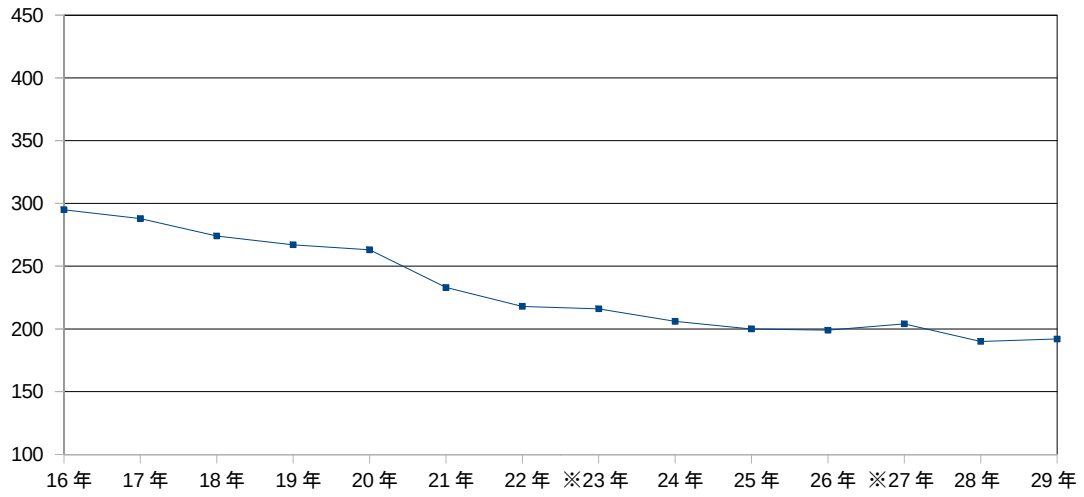


図1-2 従業者数の推移

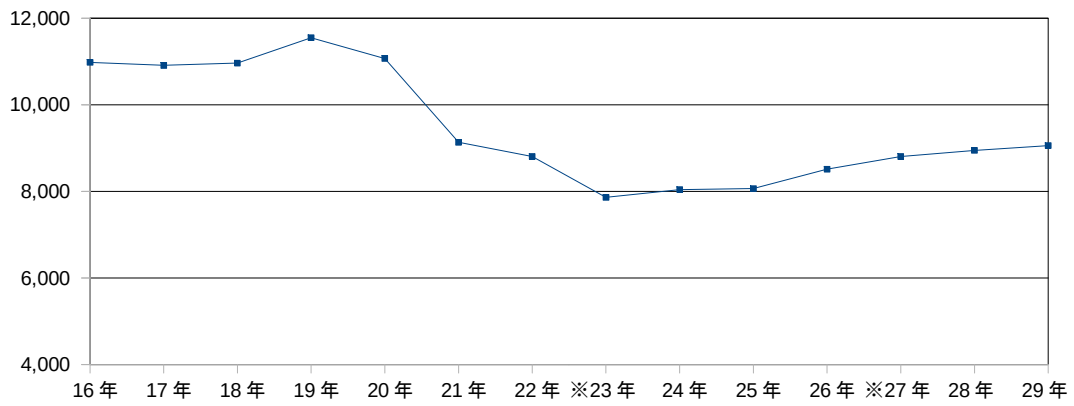
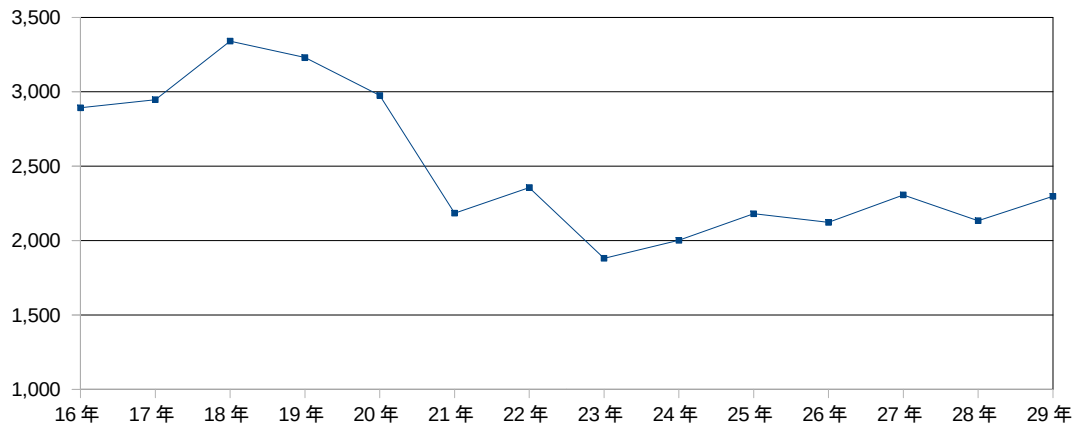


図1-3 製造品出荷額等の推移



2 産業分類別の状況

産業中分類別に事業所数をみると、最も多い産業は食料品製造業（38事業所、構成比19.8%）で、次いで、その他の製造業（26事業所、同13.5%）、業務用機械器具製造業（12事業所、同6.3%）となった。なお、その他の製造業には漆器製造業が含まれる。

従業者数では、業務用機械器具製造業（2,883人、構成比31.8%）が最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,605人、同17.7%）となった。

製造品出荷額等では、非鉄金属製造業（701億3,250万円、構成比30.5%）が最も多く、次いで、業務用機械器具製造業（624億7,699万円、同27.2%）と、この2産業で市全体の半数以上（57.7%）を占めている。

表2 産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)	(注)	構成比(%)
総数	192	100.0	9,058	100.0	22,971,574	100.0
09 食料	38	19.8	932	10.3	1,515,379	6.6
10 飲料	8	4.2	114	1.3	162,166	0.7
11 繊維	7	3.6	66	0.7	27,501	0.1
12 木材	9	4.7	78	0.9	164,994	0.7
13 家具	9	4.7	401	4.4	360,627	1.6
14 紙・パ	4	2.1	131	1.4	170,074	0.7
15 印刷	11	5.7	214	2.4	294,993	1.3
16 化学	4	2.1	260	2.9	534,579	2.3
17 石油	2	1.0	17	0.2	X	X
18 プラ	10	5.2	182	2.0	168,349	0.7
19 ゴム	—	—	—	—	—	—
20 皮革	2	1.0	79	0.9	X	X
21 窯業	6	3.1	239	2.6	401,770	1.7
22 鉄鋼	5	2.6	193	2.1	562,566	2.4
23 非鉄	6	3.1	742	8.2	7,013,250	30.5
24 金属	6	3.1	34	0.4	46,520	0.2
25 はん用	4	2.1	109	1.2	179,453	0.8
26 生産	8	4.2	211	2.3	1,062,283	4.6
27 業務	12	6.3	2,883	31.8	6,247,699	27.2
28 電子	8	4.2	1,605	17.7	3,366,602	14.7
29 電気	2	1.0	35	0.4	X	X
30 情報	3	1.6	81	0.9	21,889	0.1
31 輸送	2	1.0	81	0.9	X	X
32 その他	26	13.5	371	4.1	274,920	1.2

3 地域別の状況

地域別に事業所数をみると、最も多い地域は、D会津総合運動公園周辺地域（48事業所、構成比25.0%）で、次いで、A鶴ヶ城・中心市街地周辺地域（39事業所、同20.3%）となった。

従業者数では、D会津総合運動公園周辺地域（2,591人、構成比28.6%）が最も多く、次いで、B西若松駅周辺地域（2,257人、同24.9%）と、この2地域で市全体の半数以上（53.5%）を占めている。

製造品出荷額等では、B西若松駅周辺地域（607億1,105万円、構成比26.4%）が最も多く、次いで、F会津大学周辺地域（595億1,370万円、同25.9%）となった。

表3 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

地区	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	192	100.0	9,058	100.0	22,971,574	100.0
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	39	20.3	372	4.1	284,473	1.2
B 西若松駅周辺地域	26	13.5	2,257	24.9	6,071,105	26.4
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	24	12.5	1,022	11.3	2,060,273	9.0
D 会津総合運動公園周辺地域	48	25.0	2,591	28.6	3,620,245	15.8
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	4	2.1	39	0.4	22,508	0.1
F 会津大学周辺地域	8	4.2	747	8.2	5,951,370	25.9
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	3	1.6	40	0.4	55,812	0.2
H 猪苗代湖周辺地域	-	-	-	-	-	-
I 北会津地域	20	10.4	905	10.0	1,800,852	7.8
J 河東地域	20	10.4	1,085	12.0	3,104,936	13.5
(再掲)						
中心市街地	25	13.0	271	3.0	230,185	1.0
(旧市町村別)						
旧会津若松市	152	79.2	7,068	77.9	18,065,786	78.6
旧北会津村	20	10.4	905	10.0	1,800,852	7.8
旧河東町	20	10.4	1,085	12.0	3,104,936	13.5

4 従業員規模別の状況

従業員規模別に事業所数をみると、最も多い規模は4人～9人（80事業所、構成比41.7%）で、次いで、10人～29人（70事業所、同36.5%）で、29人以下の事業所が市全体の8割弱（78.2%）を占めている。

従業員数と製造品出荷額等をみると、いずれも従業員規模100人以上が最も多く、従業員で6,058人（構成比66.9%）、製造品出荷額等が1,889億6,296万円（同82.3%）を占めている。

表4 従業員規模別事業所数、従業員数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	事業所数		従業員数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)
総数	192	100.0	9,058	100.0	22,971,574	100.0
4人～9人	80	41.7	468	5.2	478,474	2.1
10人～29人	70	36.5	1,181	13.0	1,564,696	6.8
30人～99人	23	12.0	1,351	14.9	2,032,108	8.8
100人以上	19	9.9	6,058	66.9	18,896,296	82.3

図2 従業員規模別事業所数の構成比

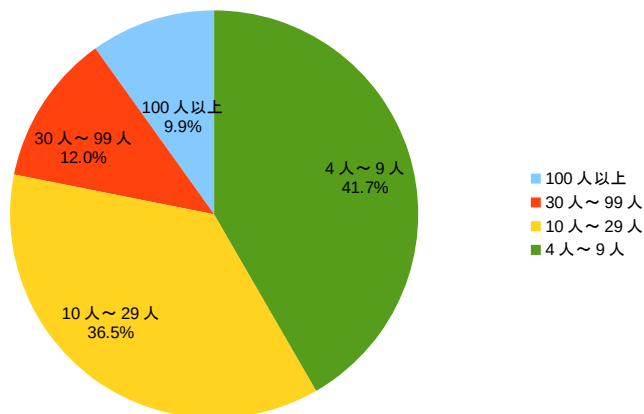
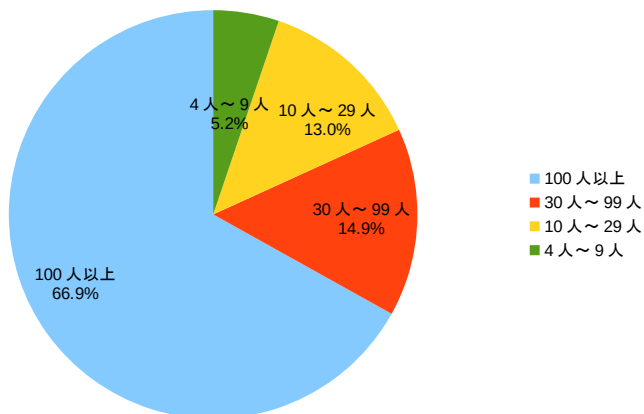


図3 従業員規模別従業員数の構成比



5 県内他市の状況(県公表値による)

県全体から本市の割合をみると、事業所数は5.4%、従業者数は5.7%、製造品出荷額等は4.5%となっている。

県内他市をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも、いわき市が最も多く、次いで郡山市、福島市と続いている。

表5 県内各市別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(事業所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
福島県	3,559	100.0	158,584	100.0	512,037,545	100.0
会津若松市	192	5.4	9,058	5.7	22,971,574	4.5
福島市	327	9.2	16,925	10.7	57,168,750	11.2
郡山市	406	11.4	18,934	11.9	71,013,915	13.9
いわき市	549	15.4	24,434	15.4	95,384,144	18.6
白河市	150	4.2	7,830	4.9	31,518,765	6.2
須賀川市	163	4.6	6,960	4.4	17,055,768	3.3
喜多方市	138	3.9	4,806	3.0	7,750,770	1.5
相馬市	71	2.0	3,897	2.5	26,189,186	5.1
二本松市	148	4.2	7,191	4.5	18,450,550	3.6
田村市	94	2.6	4,152	2.6	9,285,672	1.8
南相馬市	145	4.1	4,024	2.5	9,066,215	1.8
伊達市	131	3.7	4,304	2.7	16,248,882	3.2
本宮市	90	2.5	5,455	3.4	24,392,935	4.8

第5 統計表

第1表	産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）	16
第2表	従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	18
第3表	地域別統計表（従業者4人以上の事業所）	20
第4表	県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）	22

第1表 産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	従業者規模別事業所数			従業者数（人）					製造
	計	4人～ 29人	30人 以上	総数		（内正社員・正職員）		総額	
				男	女	男	女		
総数	192	150	42	9,058	5,689	3,369	4,635	2,072	22,971,574
9 食料	38	33	5	932	424	508	250	129	1,515,379
10 飲料	8	8	-	114	68	46	46	25	162,166
11 繊維	7	7	-	66	13	53	5	37	27,501
12 木材	9	9	-	78	63	15	47	10	164,994
13 家具	9	8	1	401	208	193	134	131	360,627
14 紙・パ	4	3	1	131	100	31	81	19	170,074
15 印刷	11	9	2	214	140	74	121	50	294,993
16 化学	4	1	3	260	234	26	195	21	534,579
17 石油	2	2	-	17	13	4	11	4	X
18 プラ	10	9	1	182	95	87	69	34	168,349
19 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革	2	1	1	79	20	59	18	53	X
21 窯業	6	3	3	239	179	60	140	48	401,770
22 鉄鋼	5	4	1	193	179	14	172	9	562,566
23 非鉄	6	3	3	742	662	80	637	66	7,013,250
24 金属	6	6	-	34	29	5	23	3	46,520
25 はん用	4	2	2	109	78	31	72	27	179,453
26 生産	8	6	2	211	178	33	147	20	1,062,283
27 業務	12	3	9	2,883	1,477	1,406	1,271	1,015	6,247,699
28 電子	8	4	4	1,605	1,241	364	995	252	3,366,602
29 電気	2	2	-	35	25	10	21	3	X
30 情報	3	2	1	81	18	63	13	22	21,889
31 輸送	2	1	1	81	66	15	45	7	X
32 その他	26	24	2	371	179	192	122	87	274,920

(単位：万円)

品出荷額等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	産業 中分類
製造品出荷額	加工賃収入額			(従業員29人以下は 製造品出荷額等)	(従業員29人以下は 粗付加価値額)	
21,405,184	856,994	3,613,915	15,079,913	22,215,537	7,057,817	総数
1,231,476	56,218	208,383	819,383	1,285,446	621,163	9
160,516	-	31,390	46,009	160,516	85,232	10
15,515	11,986	10,677	7,255	27,501	18,746	11
113,919	3,015	18,747	78,899	116,934	79,715	12
264,230	5,339	129,220	145,015	263,767	183,976	13
165,719	-	42,787	107,073	166,052	58,305	14
293,640	1,353	64,037	161,406	294,724	118,723	15
326,747	79,174	130,694	177,973	365,948	250,335	16
X	X	X	X	X	X	17
142,438	25,911	54,945	79,406	167,746	80,266	18
-	-	-	-	-	-	19
X	X	X	X	X	X	20
377,150	-	84,317	213,332	385,036	164,202	21
536,477	9,486	106,975	361,106	547,826	189,534	22
6,681,962	250,155	441,394	6,087,222	7,082,151	1,026,747	23
31,217	4,722	10,402	30,035	35,939	15,263	24
12,435	167,018	32,837	103,162	184,509	75,039	25
1,049,228	13,053	104,800	597,570	1,009,812	400,922	26
6,144,203	99,611	1,118,571	4,037,219	6,250,290	2,004,540	27
3,301,643	32,890	865,690	1,694,634	3,215,980	1,354,835	28
X	X	X	X	X	X	29
-	21,870	12,141	5,334	21,870	15,338	30
X	X	X	X	X	X	31
192,609	58,293	85,297	116,656	253,269	147,297	32

第2表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数	従業者数 (人)					製造品出荷	
		総数			(内正社員・正職員)		総額	製造品出荷額
		男	女	男	女			
総数	192	9,058	5,689	3,369	4,635	2,072	22,971,574	21,405,184
4人～9人	80	468	268	200	170	85	478,474	386,139
10人～29人	70	1,181	621	560	440	267	1,564,696	1,349,118
30人～99人	23	1,351	805	546	687	321	2,032,108	1,626,218
100人以上	19	6,058	3,995	2,063	3,338	1,399	18,896,296	18,043,709

(単位：万円)

額 等	現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	従業者規模
加工賃収入額			〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	
856,994	3,613,915	15,079,913	22,215,537	7,057,817	総 数
58,521	99,582	236,014	444,660	222,304	4人～9人
136,371	296,138	701,412	1,485,489	806,523	10人～29人
369,786	437,411	1,090,529	1,948,702	780,302	30人～99人
292,316	2,780,784	13,051,958	18,336,686	5,248,688	100人以上

第3表 地域別統計表（従業者4人以上の事業所）

地 域	事業所数	従 業 者 数 (人)					製 造
		総 数		(内正社員・正職員)		総 額	
		男	女	男	女		
総 数	192	9,058	5,689	3,369	4,635	2,072	22,971,574
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	39	372	183	189	101	68	284,473
B 西若松駅周辺地域	26	2,257	1,135	1,122	1,012	843	6,071,105
C 会津若松インターチェ ンジ周辺地域	24	1,022	680	342	588	224	2,060,273
D 会津総合運動公園周辺 地域	48	2,591	1,702	889	1,235	529	3,620,245
E 東山温泉・飯盛街道周 辺地域	4	39	11	28	9	17	22,508
F 会津大学周辺地域	8	747	600	147	555	64	5,951,370
G 芦ノ牧温泉・大川周 辺地域	3	40	28	12	16	3	55,812
H 猪苗代湖周辺地域	-	-	-	-	-	-	-
I 北会津地域	20	905	525	380	383	129	1,800,852
J 河東地域	20	1,085	825	260	736	195	3,104,936
(再掲)							
中心市街地	27	276	125	151	62	50	198,456
(旧市町村別)							
旧会津若松市	152	7,068	4,339	2,729	3,516	1,748	18,065,786
旧北会津村	20	905	525	380	383	129	1,800,852
旧河東町	20	1,085	825	260	736	195	3,104,936

(単位：万円)

品 出 荷 額 等		現金給与総額	原材料使用額等	生 産 額 〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	付加価値額 〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	地域 区分
製造品出荷額	加工賃収入額					
21,405,184	856,994	3,613,915	15,079,913	22,215,537	7,057,817	総 数
255,118	19,112	98,638	90,356	274,230	161,976	A
6,020,783	37,298	891,313	3,881,155	6,063,122	2,056,229	B
1,708,274	92,127	496,210	1,074,266	1,817,907	917,078	C
3,284,793	220,929	948,847	1,859,478	3,372,887	1,390,699	D
10,754	6,904	8,347	8,275	17,658	13,179	E
5,706,734	161,401	399,202	4,810,427	6,048,637	1,287,260	F
55,424	282	10,617	27,119	55,706	26,568	G
-	-	-	-	-	-	H
1,685,288	92,015	275,683	1,061,105	1,739,035	625,934	I
2,678,016	226,926	485,058	2,267,732	2,826,355	578,894	J
180,922	14,684	74,607	63,208	195,606	110,468	中心市街地
17,041,880	538,053	2,853,174	11,751,076	17,650,147	5,852,989	旧会津若松市
1,685,288	92,015	275,683	1,061,105	1,739,035	625,934	旧北会津村
2,678,016	226,926	485,058	2,267,732	2,826,355	578,894	旧河東町

第4表 県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）

市町村名	従業者別事業所数			従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製 造
	総数	内従業者 30～299人	内従業者 300人以上				総 額
				人	万円	万円	万円
福 島 県	3,559	976	72	158,584	63,356,807	310,687,104	512,037,545
会津若松市	192	36	6	9,058	3,613,915	15,079,913	22,971,574
福 島 市	327	97	6	16,925	7,147,459	36,511,983	57,168,750
郡 山 市	406	93	13	18,934	7,157,022	44,008,317	71,013,915
いわき市	549	156	9	24,434	10,941,816	63,659,843	95,384,144
白 河 市	150	51	2	7,830	3,397,537	16,213,799	31,518,765
須賀川市	163	49	3	6,960	2,653,563	9,690,104	17,055,768
喜多方市	138	35	2	4,806	1,676,660	4,136,059	7,750,770
相 馬 市	71	21	1	3,897	1,588,476	11,529,786	26,189,186
二本松市	148	53	4	7,191	2,661,350	12,448,497	18,450,550
田 村 市	94	29	2	4,152	1,547,986	5,014,635	9,285,672
南相馬市	145	25	2	4,024	1,507,422	5,490,359	9,066,215
伊 達 市	131	24	2	4,304	1,568,719	12,987,861	16,248,882
本 宮 市	90	40	3	5,455	1,978,180	9,499,802	24,392,935

品 出 荷 額 等			生 産 額 〔従業者29人以下は 製造品出荷額等〕	付加価値額 〔従業者29人以下は 粗付加価値額〕	市町村名
製造品出荷額	加工賃収入額	その他の収入額			
万円	万円	万円	万円	万円	
443,687,045	19,771,976	48,471,705	464,679,527	174,129,437	福 島 県
21,405,184	856,994	709,394	22,215,537	7,057,817	会津若松市
46,062,513	1,625,620	9,473,641	48,069,976	18,762,872	福 島 市
58,699,423	2,838,777	9,466,183	61,426,914	24,158,623	郡 山 市
70,639,524	3,709,118	20,962,504	74,152,490	27,695,921	いわき市
30,641,870	499,626	376,137	31,279,102	13,631,335	白 河 市
14,476,787	1,089,159	1,489,123	15,521,999	6,413,540	須賀川市
7,134,731	472,235	141,487	7,641,827	3,150,617	喜多方市
25,613,297	453,824	121,143	26,753,771	14,441,753	相 馬 市
17,080,205	825,040	544,793	17,922,443	5,181,725	二本松市
8,650,136	497,540	137,971	9,120,253	3,598,448	田 村 市
8,396,555	397,927	271,414	8,812,165	2,959,820	南相馬市
15,417,335	588,766	242,781	16,203,487	3,085,825	伊 達 市
20,963,229	1,270,656	2,154,739	22,391,399	8,659,558	本 宮 市

平成30年
会津若松市の工業

平成30年工業統計調査結果報告書

令和2年3月 発行

編集 会津若松市企画政策部情報統計課統計分析グループ
〒965-8601 会津若松市東栄町3番46号
TEL (0242) 39-1215